

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

恵那市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

### 3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 25 年に 64,498 人とピークを迎え、その後は緩やかに減少してきました。また、平成 27 年度に策定した第 2 次恵那市総合計画（平成 28 年度～令和 7 年度）では、「人口減少対策」と「市（財政）の存続」を優先する視点と定め、子育て支援や移住定住施策などに取り組んできましたが、「岐阜県人口動態統計調査」によると令和元年 10 月 1 日現在の人口は 48,642 人と、令和 2 年の目標人口（48,800 人）を既に下回っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 47 年には 23,831 人と平成 27 年の 46%減となると予測されています。

年齢 3 区分別にみると、0 歳から 14 歳までの年少人口及び 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は減少傾向にあり、平成 27 年にはそれぞれ 6,364 人、28,033 人となっている一方で、65 歳以上の老年人口は増加傾向にあり、平成 27 年には 16,620 人となっています。年齢 3 区分の総人口に占める構成割合は、昭和 60 年から平成 27 年までの 30 年間に、年少人口は 21.3%から 12.5%に、生産年齢人口は 64.9%から 55.0%に減少し、老年人口は 13.8%から 32.6%に増加しています。

自然動態について、平成 17 年から平成 30 年にかけて出生数は 420 人から 300 人に減少する一方で、死亡数は 583 人から 687 人に増加しており、自然減の状態が続く、減少数も増加しています。平成 30 年の自然増減数は 387 人の自然減でした。なお、合計特殊出生率は、平成 26 年までは全国と岐阜県の数値を上回っていたも

の、近年はこれらの数値を下回るようになってきています。平成17年から平成29年までの期間でみると、全国と岐阜県の数値が増加傾向にあるのに対して、恵那市では平成24年の1.68を最後に減少傾向にあり、平成30年には1.56となっています。

社会動態について、平成17年以降の社会増減の推移をみると、常に転出超過が続いており、平均して年間約210人が市外に流出していることとなります。平成30年の転入数は1,406人、転出数は1,494人であり、社会増減数は88人減の社会減でした。

このまま人口減少・少子化が進行すると、労働力の低下、地域経済の縮小、税収の減少、行政サービスの低下、地域自治力の低下といった課題が生じ、それにより特に周辺地域において過疎化が一層加速し、地域そのものの消滅が危惧されます。

そこで、本市では、「地域コミュニティの維持・存続」に向けて、本計画において以下のとおり6つの基本目標を設定し取り組んでいきます。

**【基本目標】**

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 地域への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる
- ・基本目標5 多様な人材の活躍を推進する
- ・基本目標6 新しい時代の流れを力にする

**【数値目標】**

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	起業件数	11件 (H30)	11件	基本目標1
ア	観光入込客数	415万人 (H30)	445万人	基本目標1
ア	生産年齢人口(15歳-64歳)の	40千円	173千円	基本目標1

	一人当たりの平均所得金額 の伸び額	(過去5年間 平均)		
イ	社会動態	△88人 (H30)	△35人	基本目標 2
ウ	出生数	305人 (H30)	318人	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	1.56 (H30)	1.68	基本目標 3
ウ	理想とする子ども数と実 際に持つつもりの子ども 数の差	0.6人 (R1)	0.1人	基本目標 3
ウ	子育て環境が良いと感じ ている子育て中の市民の 割合	29.7% (R1)	45.0%	基本目標 3
エ	特定空家解消率	50.0% (R1)	87.5%	基本目標 4 - 1
エ	公共交通機関の利用客数	761,490人 (H30)	794,499人	基本目標 4 - 1
エ	スポーツ施設の利用者数	360,738人 (H30)	362,677人	基本目標 4 - 1
エ	市内民有林間伐等整備面積	593ha (H30)	4,800ha	基本目標 4 - 2
エ	協定農用地面積	1,328ha (R1)	1,387ha	基本目標 4 - 2
エ	中山道広重美術館・岩村歴史 資料館・ひしや資料館の入館 者数	78,801人 (過去3年間 平均)	93,543人	基本目標 4 - 2
エ	健康寿命	男性 79.34歳 女性 84.04歳 (R1)	男性 79.84歳 女性 84.58歳	基本目標 4 - 3
エ	平均寿命と健康寿命の差	男性 1.46歳 女性 2.84歳 (R1)	男性 1.38歳 女性 2.71歳	基本目標 4 - 3
オ	学んで生かす人（生涯学習で 得た知識や成果を生かして、 地域や社会に還元していく 人）	0人 (R1)	33人	基本目標 5
オ	ふるさと納税件数	3,171件 (R1)	13,029件	基本目標 5
オ	大学生がまちづくり活動 に携わった回数（協定締	9回 (R1)	14回	基本目標 5

	結大学)			
カ	観光消費額	87 億円 (H30)	98億円	基本目標 6
カ	リニアまちづくり基盤整備計画前期計画事業実施率	0.0% (R1)	54.2%	基本目標 6

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

恵那市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業
- イ 地域への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる事業
- オ 多様な人材の活躍を推進する事業
- カ 新しい時代の流れを力にする事業

#### ② 事業の内容

- ア 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業

##### (1) 産業をつくり、育てる

新分野産業の育成、既存企業の育成、農林業の経営基盤の強化など、産業の高度化・転換を推進し、安定した雇用と地域の活力を高めます。

##### 【具体的な取組】

- ・担い手創造による地域資源活用促進
- ・地産地消の推進 等

(2) もっと訪れたいまちになる

地域が主体となって地域資源の魅力を磨き上げ、内外にその魅力を発信し、観光まちづくりや都市農村交流などを通じて、まちの活力を高めます。

【具体的な取組】

- ・恵那「食のブランド」の創造
- ・農山村交流の推進 等

(3) 安心して働ける

市内をはじめ通勤可能な地域において魅力ある雇用の場を拡大するとともに、仕事と生活の調和が配慮され、安心して働くことができる環境づくりを進めます。

【具体的な取組】

- ・テレワーク環境整備の推進
- ・子どもの職場体験 等

**イ 地域への新しいひとの流れをつくる事業**

(1) もっと住みたいまちになる

都市の持続可能性を高めるための居住人口の維持・回復を図るとともに、周辺地域においても魅力を高めて移住・定住を促進し、地域の維持に取組めます。

【具体的な取組】

- ・市有財産の利活用による居住空間の確保
- ・新しい公共空間の形成 等

**ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業**

(1) 安心して子どもを育てられる

子どもを安心して産み育てることができる子育て環境をつくりまします。

【具体的な取組】

- ・若い世代の結婚支援
- ・健診情報の電子化推進 等

**エ ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる事業**

**エー1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実**

(1) 美しく使いやすいまちをつくる

魅力的なまち並み・景観の形成を進めるとともに、快適に暮らすことができる計画的な土地利用を進めます。

【具体的な取組】

- ・歴史的街並みの重点整備
- ・計画的な土地利用の促進 等

(2) 行きたいところへ行ける

市民や来訪者が行きたいところに行くことができるように、各種の移動手段について総合的な利便性の向上を図ります。

【具体的な取組】

- ・移動円滑化新システムの実証
- ・移動環境の維持・再編 等

(3) モノや情報が容易に得られる

市内のどこに住んでいても、生活必需品の購入や必要な情報の確保に困ることがないような環境整備を進めます。

【具体的な取組】

- ・小さな拠点の整備促進
- ・買い物弱者対策の推進 等

(4) 暮らしに豊かさが感じられる

芸術・文化、スポーツ、社会貢献活動、趣味・娯楽などのさまざまな活動を通じ、楽しみながら充実した人生を送る機会を増やし、暮らしに豊かさを感じられるようにします。

【具体的な取組】

- ・新分野スポーツ環境の整備促進
- ・スポーツ人材の育成・強化 等

## エー2 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

(1) 豊かな自然を守り、活かす

豊かな自然との調和を目指し、山林、里山、河川などの自然環境を長期的な視野で保全するとともに、誰もが親しめる場としての活用を図ります。

**【具体的な取組】**

- ・農地保全の推進
- ・間伐の促進 等

(2) 独自の歴史・文化を守り、活かす

伝統芸能、祭り、歴史的な街並みなどの独自の歴史・文化を伝える文化財を保全・継承しつつ、まちづくりに活かし、郷土への誇りと愛着を醸成します。

**【具体的な取組】**

- ・地域歴史文化の総合活用
- ・文化財の保存対策 等

**エー3 安心して暮らすことができるまちづくり**

(1) 安心して日々を暮らせる

安心して日々の暮らしを送ることができ、誰もが活躍できる社会を目指します。

**【具体的な取組】**

- ・地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築
- ・多世代交流拠点の整備 等

(2) 健康な体を維持できる

病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指します。

一人ひとりが健康についての意識を高めて、できるだけ元気に人生を全うすることができるよう、地域と連携して健康寿命の延伸を推進します。

**【具体的な取組】**

- ・医療機関サービスの高度化
- ・医療相談ツールの導入 等

(3) 犯罪や事故から身を守る

防犯・交通安全の意識を高め、関係機関と地域が一体となって、防犯・交通安全の環境の充実を目指します。

**【具体的な取組】**

- ・ドライブレコーダーの活用推進
- ・交通情報の安全対策活用 等

#### (4) 災害から生活を守る

地震や風水害、土砂災害、火災などのさまざまな災害から命を守り、できるだけ被害を少なくするように地域や家庭における備えを充実します。

##### 【具体的な取組】

- ・災害情報共有システムの構築
- ・防災情報の発信力強化 等

### オ 多様な人材の活躍を推進する事業

#### (1) 誰もが学び続けられる

学校教育や読書などをきっかけにして学ぶ習慣を身につけ、生涯を通して学び続けられる環境づくりを進めます。

家庭・学校・地域など社会全体で、思いやりやマナー、郷土への誇りや愛着、社会参画意識など、社会性や協調性のある豊かな心を育てることが出来る環境づくりを進めます。

##### 【具体的な取組】

- ・読書機会の充実
- ・地域の学びの資源活用 等

#### (2) 市民サービスを向上させる

市民ニーズに応じた行政サービスを提供するとともに、健全な行財政運営により、行政サービスを継続的・効果的に提供します。

##### 【具体的な取組】

- ・行政職員の人材育成
- ・行政手続の利便性向上 等

#### (3) 地域コミュニティを守り、活かす

地域の課題を自ら考え解決に取り組む力（地域自治力※）を高め、コミュニティの再生を図ります。

##### 【具体的な取組】

- ・まちづくりの財源確保



- ・特定地域づくり人材の育成 等

(4) まちの担い手が育ち、つながる

まちづくりに参加する個人や団体を育成し、多様な担い手（地域自治区、個人、団体、企業、学校など）の連携・協力を高めて、地域を担う力を高めます。

【具体的な取組】

- ・プロフェッショナル人材によるシンクタンクの形成
- ・サードプレイスの創出 等

**カ 新しい時代の流れを力にする事業**

(1) 資源を活かし、まちを潤す

食、エネルギー、住まいの地産地消をはじめとして、経済・資源の域内循環の仕組みを確立し、自律的で持続可能な地域社会の形成を図ります。

【具体的な取組】

- ・地産地消エネルギーの導入促進
- ・SDGs 教育の推進 等

(2) リニア中央新幹線開通を活かす

リニア新幹線岐阜駅の直近の都市としての利点を最大限に活かすため、新たな定住・交流人口の拡大を図るとともに、必要な基盤整備・交通環境の改善を戦略的に進めます。

【具体的な取組】

- ・新ライフスタイル対応の環境整備
- ・出身者等帰業の促進 等

※ なお、詳細は第2期恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,800,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者などで構成する恵那市総合計画推進市民委員

会にて、KPIに基づく効果検証を行い、事業の改善を行う。検証後、速やかに恵那市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2021年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 **その他の事業**

該当なし

6 **計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで